

平成28年3月期 決算説明会

平成28年5月16日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





次第

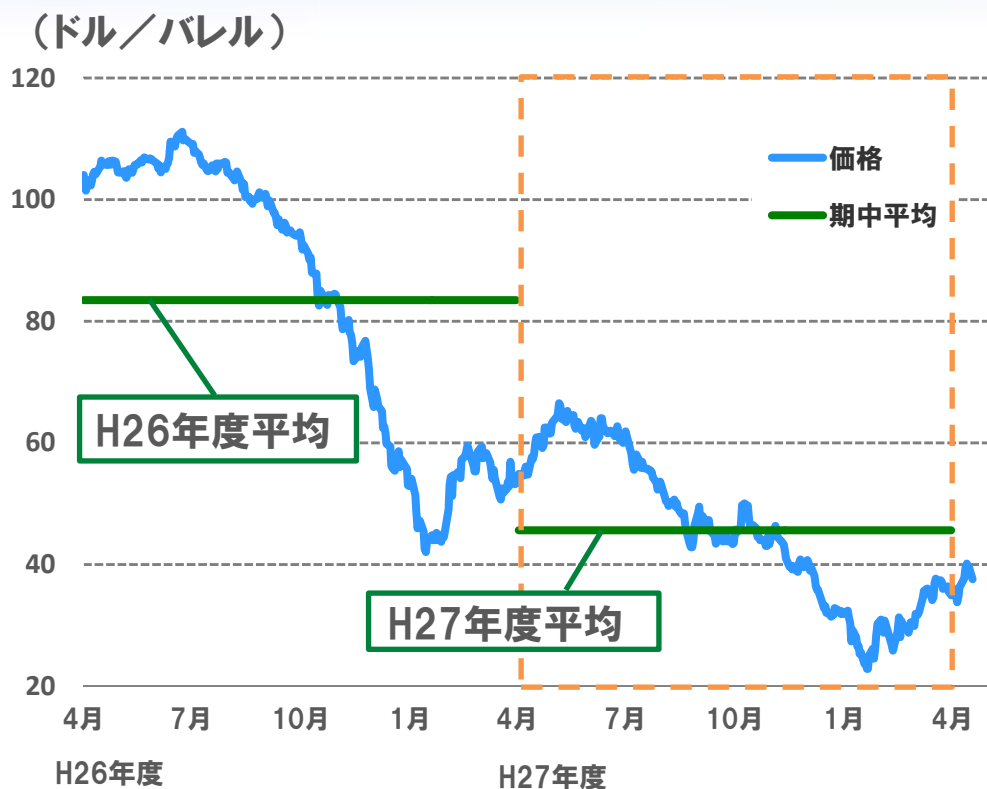
- 平成28年3月期決算
- 平成29年3月期通期業績見通し
- 製油所競争力強化の取り組み

平成28年3月期決算

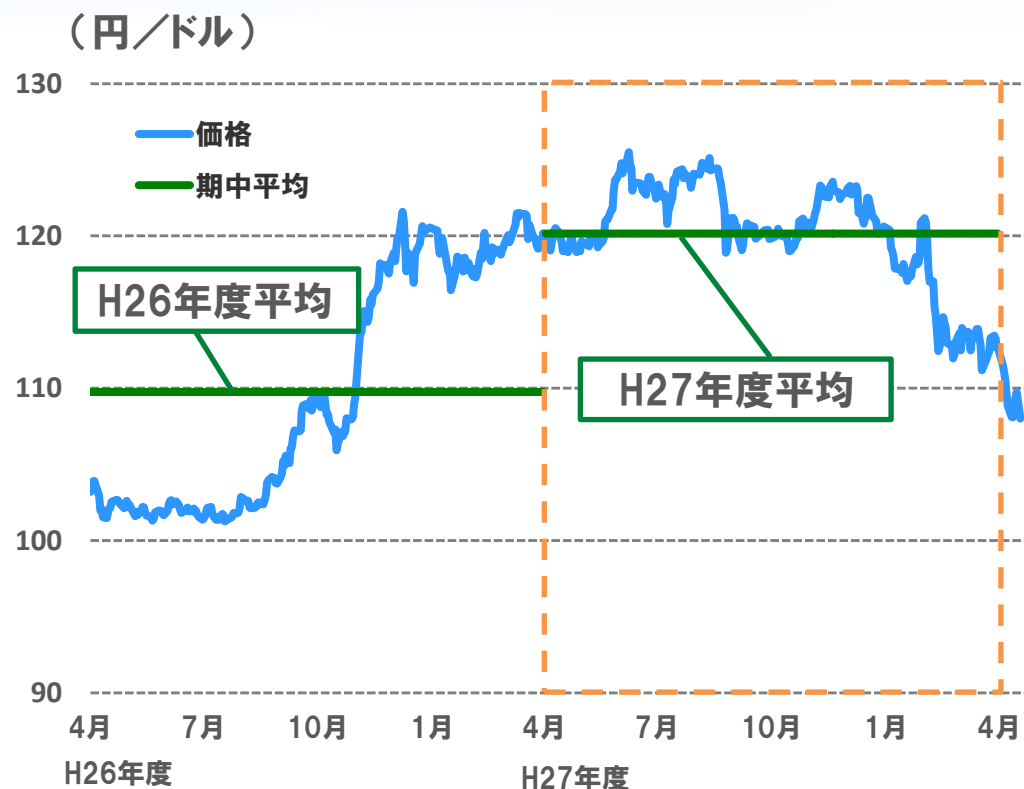


Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

ドバイ原油価格



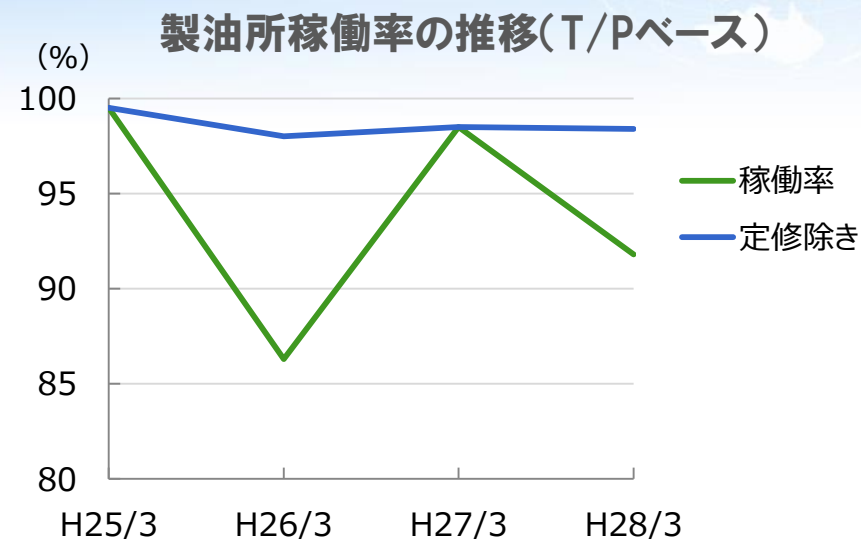
為替レート (TTM)



- 原油価格は、66ドル台まで上昇した後、世界経済の先行き懸念から下落基調に。12月OPEC総会後に22ドル台まで下落した後に反転。期中平均は約45ドル。
- 為替レートは、5月以降円安が進むも、夏以降はリスク回避の円高に。2月以降は米利上げペース鈍化予測などから期末まで円高基調。期中平均は約120円。

石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	平成28年 3月期	平成27年 3月期	前期比 (%)
ガソリン	2,032	2,079	98%
ナフサ	231	364	64%
ジェット燃料	830	972	85%
灯油	479	499	96%
軽油	1,700	1,936	88%
A重油	288	295	97%
C重油	510	319	160%
(内、電力用)	(441)	(260)	(170%)
ベンゼン	123	203	61%
キシレン	325	362	90%
石油ピッチ	358	365	98%
その他	534	539	99%
小計	7,409	7,931	93%
ジョイント・バーター	493	649	76%
合計	7,902	8,580	92%
原油処理量	7,639	8,169	94%
稼働率	91.8%	98.5%	
同 小定修除き	98.4%	-	



- 小規模定修の影響で前期比で減産・減販
- 電力用C重油は大幅減となった前期より増販
- 小規模定期修理除きの常圧蒸留装置稼働率は98.4%

平成28年3月期 連結決算の概要



(単位:億円)

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減額
売上高	4,255	6,661	△2,406 △36%
営業利益	△87	△203	115 -
除在庫影響	42	47	△4 △10%
経常利益	△95	△186	90 -
除在庫影響	35	64	△29 △45%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△94	△181	86 -

営業利益の増減要因

(単位:億円)

在庫影響除き △4

27年3月期

28年3月期

△203

在庫影響

+120

数量影響
(小定修影響含む)

△35

製品マージン
自家燃費 他

+31

△87

連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	平成28年3月末	平成27年3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	1,064	1,626	△561	たな卸資産 △322 受取手形・売掛金 △226 未収入金 △16
固定資産	1,264	1,252	11	償却資産(net) △19 建設仮勘定 +22 投資有価証券 +22 長期未収入金 △13
資産 合計	2,328	2,878	△549	
流動負債	1,207	1,749	△542	短期借入金 △452 買掛金 △113 未払金 △64 1年内返済予定の長期借入金 +56
固定負債	646	545	101	長期借入金 +94
負債 合計	1,854	2,295	△441	
純資産	474	583	△108	利益剰余金 +61 (資本剰余金の振替+155 純損失△94) 資本剰余金△157
負債純資産合計	2,328	2,878	△549	

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 要因説明
営業活動によるCF	380	645	税引前利益 $\Delta 95$ 減価償却費 76 売上債権減少 226 たな卸資産減少 322 仕入債務減少 $\Delta 113$ 未払揮発油税増加 8 その他 $\Delta 44$
投資活動によるCF	$\Delta 65$	$\Delta 29$	有形固定資産取得 $\Delta 86$ 定期預金の払い戻し 11
財務活動によるCF	$\Delta 303$	$\Delta 606$	短期借入金純減 $\Delta 451$ 長期借入金純増 151 配当金支払い $\Delta 2$
現金及び現金同等物に係る換算差額	$\Delta 0$	6	
現金及び現金同等物の増減	10	15	
現金及び現金同等物の期首残高	142	127	
現金及び現金同等物の期末残高	153	142	

平成29年3月期 通期業績 見通し



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)



■ 原油価格(ドバイ原油)・為替レート的前提

原油価格 (ドバイ原油)	為替レート
40ドル／バレル	110円／ドル

■ 課題・トピック

- 安全・安定操業の堅持、定修なくフル稼働の見通し
- 経済性のある超重質原油等の処理比率向上
- ASP－BTG工事の予定通りの進捗
- 省エネ・コスト削減の更なる推進⇒トップクラスのコスト競争力堅持
- 通期純利益は110億円の計画、早期復配を実現(6円/株)

平成29年3月期 石油製品販売量

(単位:千KL)

	平成29年 3月期 (計画)	平成28年 3月期	前期比 (%)
ガソリン	2,179	2,032	107%
ナフサ	400	231	173%
ジェット燃料	892	830	107%
灯油	570	479	119%
軽油	1,926	1,700	113%
A重油	182	288	63%
C重油	371	510	73%
(内、電力用)	(323)	(441)	(73%)
ベンゼン	168	123	136%
キシレン	360	325	111%
石油ピッチ	452	358	126%
その他	490	534	92%
小計	7,989	7,409	108%
ジョイント・バーター	351	493	71%
合計	8,340	7,902	106%
原油処理量	8,250	7,639	108%

平成29年3月期 通期連結業績見通し



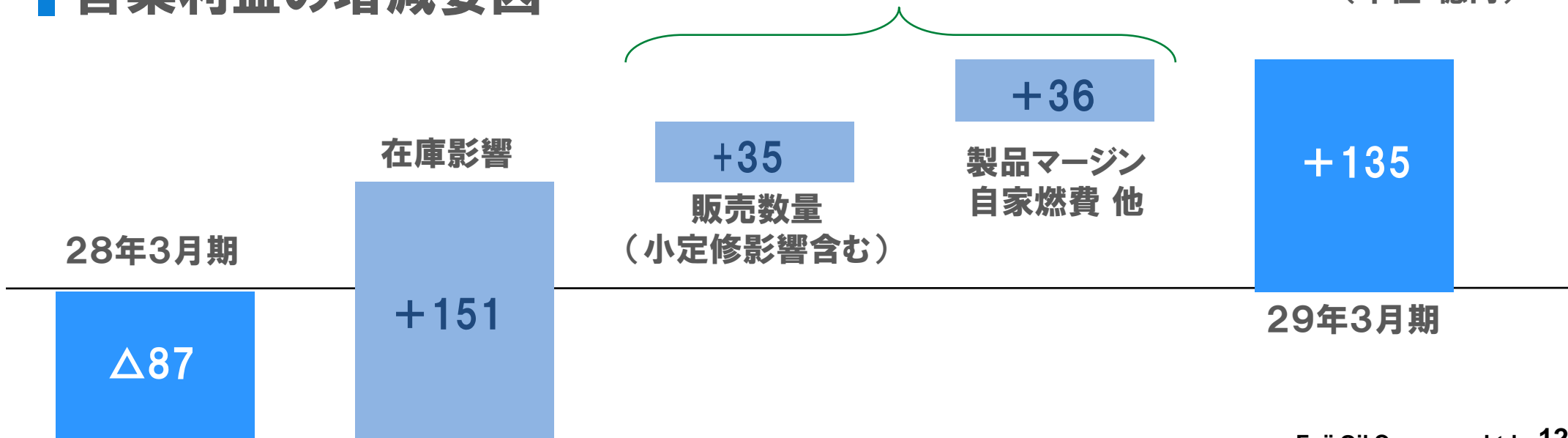
(単位:億円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	増減額	
売上高	3,900	4,255	△355	△8%
営業利益	135	△87	222	-
除在庫影響	114	42	71	+167%
経常利益	124	△95	219	-
除在庫影響	103	35	67	+193%
親会社株主に帰属する 当期純利益	110	△94	204	-

営業利益の増減要因

在庫影響除き +71

(単位:億円)





製油所競争力強化の取り組み



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

① パワーリカバリー発電設備(No.2FCC PRTG)

第2流動接触分解装置 (No.2FCC) の触媒再生塔排ガスのエネルギーを利用して発電を行う、パワーリカバリータービン発電設備を導入済み。

- 送電端出力: 4,000～4,200kW(4年平均)
⇒自家発電比率は60→68%へ
- 運転開始: 平成27年10月～
- 投資効果: 年間4～5億円の変動費削減効果



- 排ガスのエネルギーを利用した発電のため、燃料コストなく購入電力量を削減

(写真)

No.2FCCに附設したパワーリカバリータービン発電設備

② ASP焚きボイラータービン発電設備(ASP-BTG)



ASP-BTGの概要

- 発電出力:36,000kW ⇒自家発電比率は**ほぼ100%**へ
- 燃料:アスファルトピッチ(ASP) (最大消費量:毎時23トン)
- 最大蒸気発生量:毎時295トン
- 運転開始:平成29年7月(本体建設工事:平成27年4月～)

背景

- 既存ASP焚きボイラー老朽化対応
- ASPと原油価格の価格差(油炭格差)の拡大対策
- 震災後の電気料金値上り対策(自家発電比率の改善)

⇒ASPを蒸気と電気に変換して**収益改善と省エネを図る**

導入メリット

- エネルギー効率改善:
年間27,000KL(原油換算)
- 購入電力削減:年間約130百万kWh
- 所内自家発電比率改善:ほぼ100%に
- 燃料費低減
LPG焚きのガスタービン1基を停止して
ASP-BTGに切り替えるメリット

建設工事計画と進捗



工事着工前(H27.5)

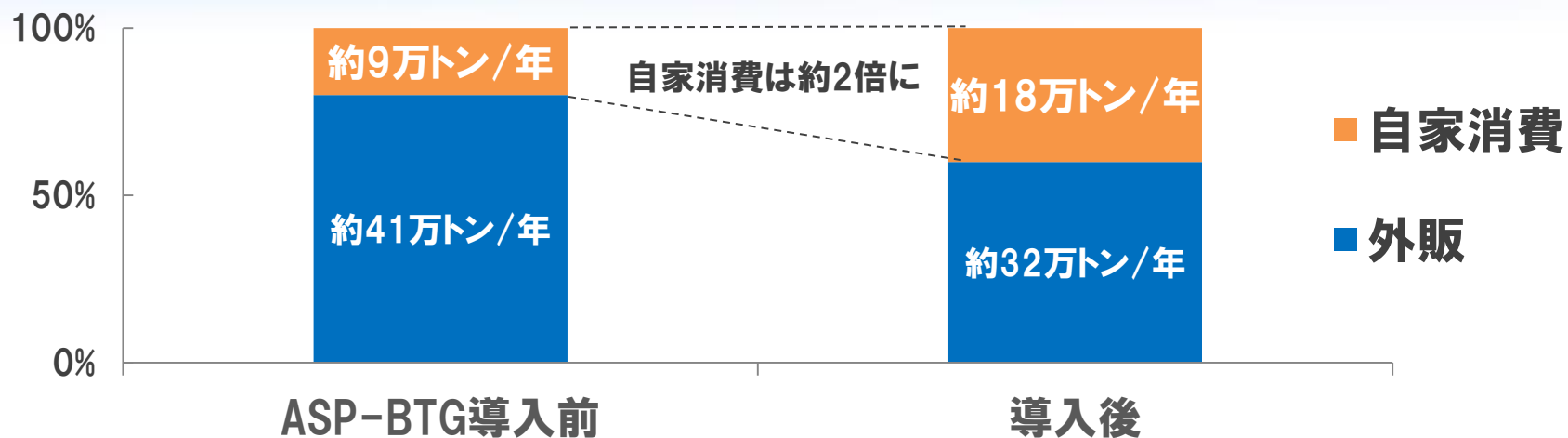


平成27年5月8日撮影(ASP-BTG建設工事全景)

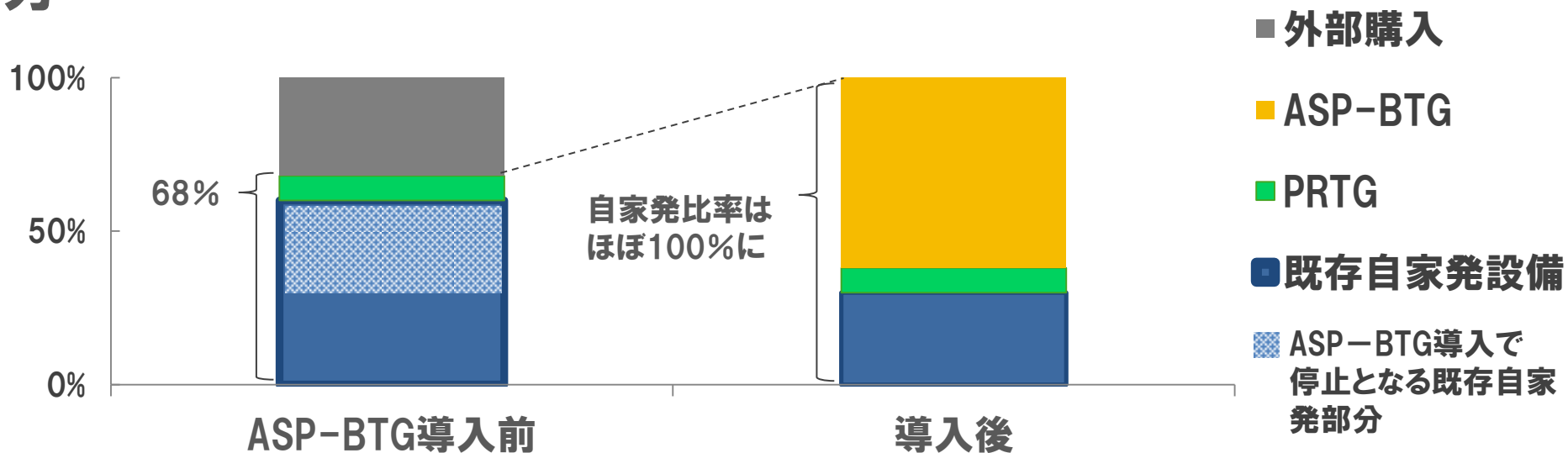
(H28.4 現在)



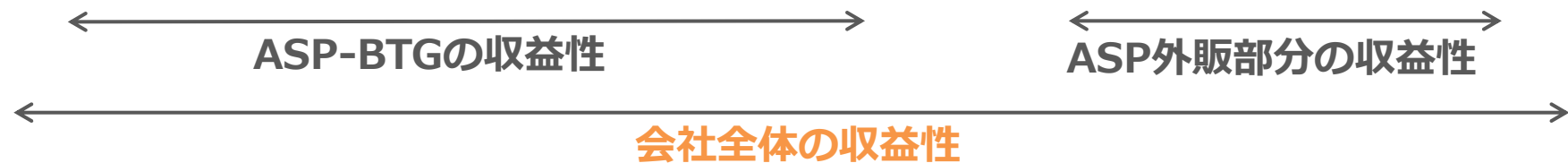
■ アスファルトピッチ(石油ピッチ) ※生産量は年間約50万トンで不変



■ 所内電力



ASP-BTGの収益性と油炭格差の関係

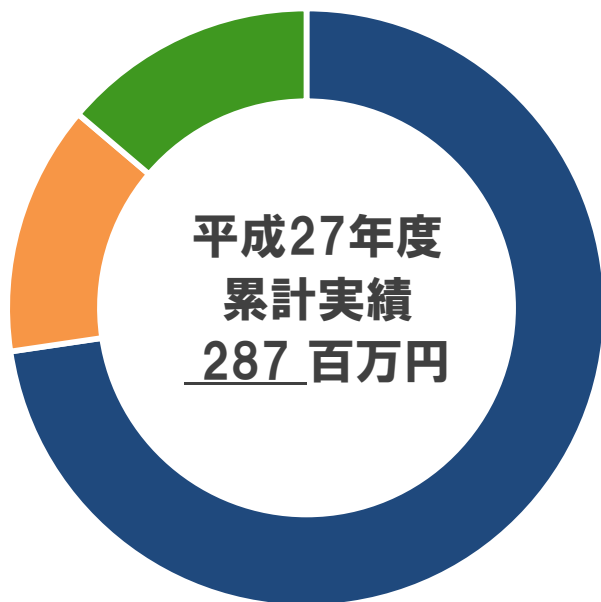


- 原油価格が当初※よりも低下した分、プロジェクト単体での収益性は低下（※投資を決定した平成26年5月当初、原油価格100ドル、為替レート100円で想定）
- 一方、原油価格下落による油炭格差縮小効果の方が影響は大きく、会社全体の収益性は改善
⇒ 油炭格差変動リスクを低減できるメリット

油炭格差： 原油価格と原料炭価格の価格差。販売価格が原料炭価格に連動する外販分のアスファルトピッチ(石油ピッチ)は油炭格差が縮小することで販売採算が改善する。

③ 収益改善活動

トップクラスの製油所競争力堅持のため収益改善活動を継続中



- 省エネ投資(PRTG)
- 脱硫装置能力増強
- 他(装置能力増強を伴わない製品増産対応等)

④ 省エネ活動

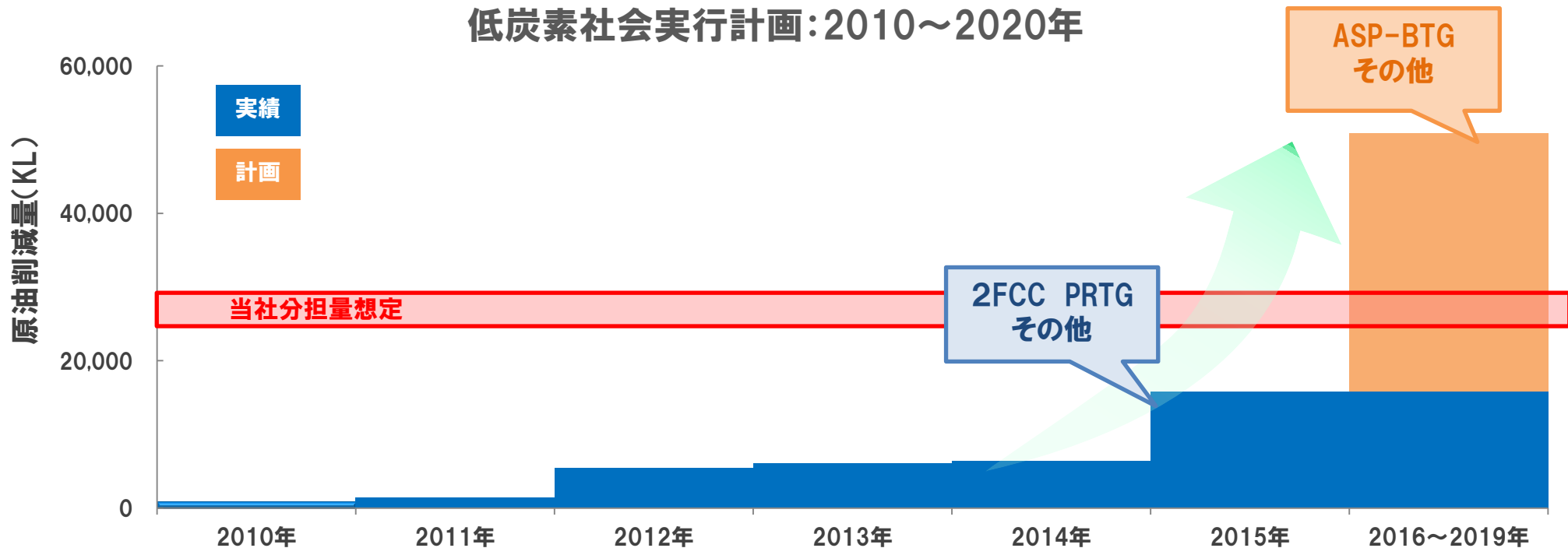
低炭素社会実行計画の確実な実行を目指し省エネ投資実施中

● 石油連盟のCO₂削減量

石油連盟全体：約140万トン／年(原油換算 53万kL／年 相当)

※H22(2010)年を基準年としたH32(2020)年までの目標削減量

低炭素社会実行計画：2010～2020年





参考資料

原油価格・為替変動の経常損益への影響額



	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	40ドル	在庫影響	△5.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+2.5億円
		計	△2.5億円
為替 1円/ドル円高に付き	110円	在庫影響	△1.5億円
		外貨資産	△1.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+1.0億円
		計	△2.0億円

(注) 上記影響額は見通し期間である平成29年3月期通期を対象として試算しています



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

お問合せ先

IR・広報グループ 簾内・山田まで